

I 財務諸表

独立行政法人国際交流基金
貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		9,078,781,966	
有価証券		12,817,202,555	
前払費用		94,464,923	
未収収益		214,835,064	
未収金		560,102,147	
その他の流動資産		72,100,255	
流動資産合計			22,837,486,910
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	13,249,279,362		
減価償却累計額	△ 5,261,907,998	7,987,371,364	
構築物	318,519,361		
減価償却累計額	△ 269,851,829	48,667,532	
機械装置	14,357,488		
減価償却累計額	△ 10,133,580	4,223,908	
車両運搬具	128,765,720		
減価償却累計額	△ 92,275,745	36,489,975	
工具器具備品	1,244,527,606		
減価償却累計額	△ 946,161,434	298,366,172	
美術品	495,235,575		
減価償却累計額	△ 968,112	494,267,463	
土地		102,905,000	
有形固定資産合計			8,972,291,414
2 無形固定資産			
借地権		3,959,000	
ソフトウェア		267,087,246	
電話加入権		441,000	
ソフトウェア仮勘定		11,001,204	
無形固定資産合計			282,488,450
3 投資その他の資産			
投資有価証券		52,929,064,696	
長期預金		11,900,000,000	
敷金保証金		802,022,157	
投資その他の資産合計			65,631,086,853
固定資産合計			74,885,866,717
資産合計			97,723,353,627
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		5,844,108,056	
預り補助金等		4,043,454,000	
預り寄附金		54,268,839	
未払金		1,221,380,506	
未払費用		2,256,947	
前受収益		8,333,529	
預り金		9,378,673	
リース債務		14,696,817	
引当金			
賞与引当金	15,849,679	15,849,679	
資産除去債務		11,772,000	
流動負債合計			11,225,499,046
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,218,482,550		
資産見返補助金等	7,788,270		
資産見返寄附金	2,109,663		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	11,001,204	1,239,381,687	
長期預り補助金等		11,736,972,237	
長期リース債務		14,059,702	
資産除去債務		30,525,997	
固定負債合計			13,020,939,623
負債合計			24,246,438,669
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		77,803,505,177	
資本金合計			77,803,505,177
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 63,236,571	
損益外減価償却累計額(△)		△ 5,359,398,122	
損益外減損損失累計額(△)		△ 126,000	
損益外利息費用累計額(△)		△ 7,699,047	
民間出えん金		907,975,787	
資本剰余金合計			△ 4,522,483,953
III 利益剰余金			
積立金		961,668,012	
当期末処理損失		△ 774,885,846	
(うち当期総損失		△ 774,885,846)	
利益剰余金合計			186,782,166
IV 評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益		9,111,568	
評価・換算差額合計			9,111,568
純資産合計			73,476,914,958
負債純資産合計			97,723,353,627

独立行政法人国際交流基金
損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用

文化芸術交流事業費	2,507,907,082	
日本語教育事業費	5,522,970,000	
日本研究・知的交流事業費	2,163,877,812	
調査研究・情報提供等事業費	505,118,801	
アジア文化交流強化事業費	3,077,560,851	
その他事業費		
在外事業費	4,091,991,433	
文化交流施設等協力事業費	<u>220,092,808</u>	4,312,084,241
一般管理費		1,275,466,195
財務費用		853,896
雑損		<u>691,192,089</u>
経常費用合計		<u>20,057,030,967</u>

経常収益

運営費交付金収益	13,139,343,723	
運用収益	1,120,911,002	
受託収入	231,891,696	
補助金等収益	3,074,456,354	
施設費収益	9,404,964	
寄附金収益		
寄附金収益	28,614,989	
特定寄附金収益	<u>213,196,945</u>	241,811,934
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	212,599,907	
資産見返補助金等戻入	3,104,497	
資産見返寄附金戻入	<u>854,348</u>	216,558,752
財務収益		
受取利息	<u>1,403,202</u>	1,403,202
雑益		
日本語能力試験受験料等収益	895,198,232	
その他の雑益	<u>351,948,765</u>	1,247,146,997
経常収益合計		<u>19,282,928,624</u>
経常損失		<u>774,102,343</u>

臨時損失

固定資産売却損	349,710	
固定資産除却損	4,143,756	
減損損失	<u>1,459,374</u>	5,952,840

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入	3,924,179	
固定資産売却益	<u>1,245,158</u>	5,169,337

当期純損失		<u>774,885,846</u>
当期総損失		<u>774,885,846</u>

独立行政法人国際交流基金
損失の処理に関する書類
(平成28年7月27日)

(単位:円)

I 当期未処理損失		774,885,846
当期総損失	774,885,846	
II 損失処理額		
積立金取崩額		774,885,846
III 次期繰越欠損金		0

独立行政法人国際交流基金
キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業による支出	△ 15,516,604,490
人件費支出	△ 2,591,473,757
その他の業務支出	△ 754,173,793
運営費交付金収入	15,953,753,000
運用収入	1,153,972,100
受託収入	22,410,450
受託収入の精算による返還金の支出	△ 105,672,358
寄附金収入	267,734,437
その他の雑収入	1,350,346,117
小計	△ 219,708,294
利息の受取額	2,002,537
利息の支払額	△ 853,896
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,559,653
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 13,933,351,528
有価証券の償還による収入	9,942,727,766
定期預金の払戻による収入	2,800,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 483,088,712
有形固定資産の売却による収入	1,816,043
敷金保証金の取得による支出	△ 12,549,753
敷金保証金の返還による収入	48,811,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,635,634,551
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 14,088,704
民間出えん金の受入による収入	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,087,704
IV 資金に係る換算差額	△ 41,516,913
V 資金増加額	△ 1,909,798,821
VI 資金期首残高	8,188,580,787
VII 資金期末残高	6,278,781,966

独立行政法人国際交流基金
行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	事業費用	18,089,518,787	
	一般管理費	1,275,466,195	
	財務費用	853,896	
	雑損	691,192,089	
	臨時損失	5,952,840	<u>20,062,983,807</u>
	(控除)自己収入等		
	運用収入	△ 1,120,911,002	
	受託収入	△ 231,891,696	
	寄附金収入	△ 241,811,934	
	資産見返寄附金戻入	△ 854,348	
	財務収益	△ 1,403,202	
	雑益	△ 1,247,146,997	
	固定資産売却益	△ 1,245,158	<u>△ 2,845,264,337</u>
	業務費用合計		<u>17,217,719,470</u>
II	損益外減価償却相当額		<u>324,038,940</u>
III	損益外減損損失相当額		<u>360,942</u>
IV	損益外利息費用相当額		<u>695,224</u>
V	損益外除売却差額相当額		<u>17,476,686</u>
VI	引当外賞与見積額		<u>8,913,091</u>
VII	引当外退職給付増加見積額		<u>△ 4,699,810,241</u>
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の機会費用	<u>214,886,430</u>	<u>214,886,430</u>
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>13,084,280,542</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」（平成 28 年 2 月最終改訂）を適用している。ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っている。また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用している。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとに、見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～50 年
構築物	2～15 年
機械装置	3～13 年
車両運搬具	2～6 年
工具器具備品	2～20 年

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法(定額法)を適用している。

6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

7. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は原則、損益として処理している。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略している。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りがマイナスとなっているところ、0を利率として計算している。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

注記事項

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(貸借対照表関係)

当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額:△121,485,384 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額:△1,480,415,075 円

退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

	平成 27 年度
(1) 退職給付債務	△3,921,061,283
(2) 年金資産	2,440,646,208
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△1,480,415,075
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△1,480,415,075
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△1,480,415,075

退職給付費用の内訳 (単位:円)

	平成 27 年度
(1) 勤務費用	261,905,458
(2) 利息費用	32,177,462
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△3,619,811,976
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,192,139,709
(6) その他(年金基金加入者掛金)	△7,762,306

退職給付債務などの計算基礎

	平成 27 年度
(1) 割引率(退職年金)	0.30%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	1
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1
(5) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1

当基金が加入する「通産関係独立行政法人厚生年金基金」は、厚生年金基金の代行部分について平成 27 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、確定給付企業年金・確定拠出年金複合型の「経済産業関係法人企業年金基金」に移行している。これに伴う行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額への影響

は、過去分代行返上による部分が△2,698 百万円、制度変更による部分が△922 百万円である。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 134,878 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 774,750,968 円である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額
貸借対照表の現金及び預金残高 9,078,781,966 円
定期預金 △ 2,800,000,000 円
現金及び現金同等物の期末残高 6,278,781,966 円
2. 重要な非資金取引
該当事項はない。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額
1,581,683 円

(固定資産の減損の認識)

1. (1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
事務所(トロント日本文化センター・カナダ):建物
減損前帳簿価額:建物 3,842,696 円
(2)減損の認識に至った経緯
平成 27 年 8 月事務所移転のため。
(3)減損額の内訳
資産見返運営費交付金:建物 3,481,754 円
損益外減損額:建物 360,942 円
(4)回収可能サービス価額
0 円
2. (1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
事務所(ニューヨーク日本文化センター・米国):建物
減損前帳簿価額:建物 35,393,845 円
(2)減損の認識に至った経緯
平成 27 年 8 月事務所移転のため。
(3)減損額の内訳
資産見返運営費交付金:建物 35,393,845 円
(4)回収可能サービス価額
0 円
3. (1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
事務所(マドリッド日本文化センター・スペイン):建物
減損前帳簿価額:建物 1,459,374 円
(2)減損の認識に至った経緯
平成 28 年 2 月事務所移転のため。
(3)減損額の内訳
減損損失:建物 1,459,374 円

- (4) 回収可能サービス価額
0円

(固定資産の減損の兆候)

1. (1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
事務所(本部四谷国際ビル3階及び4階):建物
- (2) 使用しなくなる日
平成28年10月
- (3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由
独立行政法人国際観光振興機構との本部事務所の共有化実現のため。
- (4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
帳簿価額:建物 10,706,707円
回収可能サービス価額 0円
減損額(見込) 資産見返運営費交付金:建物 423,959円
損益外減損額:建物 10,282,748円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項
国際交流基金の資金運用は、政府からの出資金と民間からの出せん金からなる運用資金を原資として、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行っている。デリバティブ取引については、為替差損益の影響による事業費の変動を最適化し、もって予算の計画的、安定的な執行に資することを目的として行っており、投機的な取引は行っていない。
未収債権等については、そのほとんどが1年以内の期日であり、会計規程に沿って管理していることから、信用リスクは僅少である。また、投資有価証券についても、法令等により指定された債券を、毎年度の理事会において決定される資金運用方針・計画に従い、格付の高いもののみ対象にしているため、信用リスクは僅少である。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,078,781,966	9,078,781,966	0
(2) 未収金	560,102,147	560,102,147	0
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	65,746,267,251	68,716,375,102	2,970,107,851
(4) 長期預金	11,900,000,000	12,011,714,627	111,714,627
(5) 未払金	(1,221,380,506)	(1,221,380,506)	(0)
(6) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	9,111,568	9,111,568	0

(注)負債に計上されているものは、()で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 現金及び預金 (2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券について、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額を示せば、次のとおりである。

有価証券及び投資有価証券で時価のあるもの (単位:円)

区 分	決算日における 貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	56,757,121,071	59,735,373,727	2,978,252,656
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,989,146,180	8,981,001,375	△8,144,805
合 計	65,746,267,251	68,716,375,102	2,970,107,851

(4) 長期預金

定期預金の時価は、元本及び利息の残存期間合計額を、新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっている。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨払経費の決済取引に係る為替変動リスクを回避するため、ヘッジ会計を適用している。時価については、取引金融機関から提示された価格によっており、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等を示せば、次のとおりである。

(単位:円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取 引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引	1,667,620,185	-	1,676,731,753	取引金融機関から提示された価格によっている。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

国内外の事務所において、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上している。

(2) 資産除去債務の金額と算定方法

各事務所が保有する主な固定資産の耐用年数を基本にして、その残存年数を履行時期として資産除去債務を計上している。割引率については各国の国債を参考にして、1.818%～12.571%を採用している。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	29,830,773
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,772,000
時の経過による調整額	695,224
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	42,297,997

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 本部事務所においては、賃貸借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、今後の本部事務所の移転に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断等を前提に行われることから、その時期については平成27年度末現在未確定な状況である。当該資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していない。

ただし、平成25年12月24日の閣議決定「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を踏まえ、平成28年度中に四谷国際ビルでの独立行政法人国際観光振興機構との本部事務所の共有化を実現する予定で、本部事務所の共有化部分(四谷国際ビルの3階及び4階)については、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上している。

(2) 国内事務所のうち地方公共団体から無償で土地を借用し建物を建設している2附属機関においては、借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該施設では当基金の主要な業務である日本語教育事業を行っており、当該施設の廃止及び移転は、主務省庁の判断及び当該地方公共団体の意向を勘案する必要があり、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。なお、独立行政法人国際交流基金第三期中期目標・中期計画において、平成27年度末現在廃止及び移転は予定されていない。

海外事務所のうち主務省庁の使用許可に基づき任国における国有財産を無償又は低廉な価額で借用している事務所については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提として行われることから、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。

以上により、これらの当該資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していない。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費〔第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理〕及び〔第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理〕による損益外減価償却相当額も含む。〕及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	損益外					
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	1,251,173,403	74,605,642	94,063,200	1,231,715,845	444,544,068	75,487,879	0	0	787,171,777	
	構築物	18,453,209	0	0	18,453,209	11,619,104	1,089,547	0	0	6,834,105	
	機械装置	4,560,123	1,135,226	0	5,695,349	1,720,290	440,797	0	0	3,975,059	
	車両運搬具	101,594,114	27,378,987	12,949,378	116,023,723	79,533,755	9,259,074	0	0	36,489,968	
	工具器具備品	864,149,874	77,497,599	42,114,115	899,533,358	684,759,497	89,815,970	0	0	214,773,861	
	美術品	0	12,742,899	0	12,742,899	968,112	968,112	0	0	11,774,787	
	計	2,239,930,723	193,360,353	149,126,693	2,284,164,383	1,223,144,826	177,061,379	0	0	1,061,019,557	
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	11,999,404,940	155,720,316	137,561,739	12,017,563,517	4,817,363,930	295,840,143	0	0	7,200,199,587	
	構築物	300,066,152	0	0	300,066,152	258,232,725	18,139,620	0	0	41,833,427	
	機械装置	8,662,139	0	0	8,662,139	8,413,290	149,251	0	0	248,849	
	車両運搬具	19,039,422	0	6,297,425	12,741,997	12,741,990	0	0	0	7	
	工具器具備品	299,526,398	57,735,313	12,267,463	344,994,248	261,401,937	9,909,926	0	0	83,592,311	
	計	12,626,699,051	213,455,629	156,126,627	12,684,028,053	5,358,153,872	324,038,940	0	0	7,325,874,181	
非償却資産	美術品	471,704,676	10,788,000	0	482,492,676	0	0	0	0	482,492,676	
	土地	102,905,000	0	0	102,905,000	0	0	0	0	102,905,000	
	建設仮勘定	19,440,000	0	19,440,000	0	0	0	0	0	0	
	計	594,049,676	10,788,000	19,440,000	585,397,676	0	0	0	0	585,397,676	
有形固定 資産合計	建築物	13,250,578,343	230,325,958	231,624,939	13,249,279,362	5,261,907,998	371,328,022	0	0	7,987,371,364	
	構築物	318,519,361	0	0	318,519,361	269,851,829	19,229,167	0	0	48,667,532	
	機械装置	13,222,262	1,135,226	0	14,357,488	10,133,580	590,048	0	0	4,223,908	
	車両運搬具	120,633,536	27,378,987	19,246,803	128,765,720	92,275,745	9,259,074	0	0	36,489,975	
	工具器具備品	1,163,676,272	135,232,912	54,381,578	1,244,527,606	946,161,434	99,725,896	0	0	298,366,172	
	美術品	471,704,676	23,530,899	0	495,235,575	968,112	968,112	0	0	494,267,463	
	土地	102,905,000	0	0	102,905,000	0	0	0	0	102,905,000	
	建設仮勘定	19,440,000	0	19,440,000	0	0	0	0	0	0	
計	15,460,679,450	417,603,982	324,693,320	15,553,590,112	6,581,298,698	501,100,319	0	0	8,972,291,414		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	331,210,686	143,467,953	2,883,300	471,795,339	204,708,093	66,762,361	0	0	267,087,246	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	28,124,250	0	26,880,000	1,244,250	1,244,250	0	0	0	0	
非償却資産	借地権	3,959,000	0	0	3,959,000	0	0	0	0	3,959,000	
	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000	
	ソフトウェア仮勘定	18,684,594	11,001,204	18,684,594	11,001,204	0	0	0	0	11,001,204	
	計	23,210,594	11,001,204	18,684,594	15,527,204	0	0	126,000	126,000	15,401,204	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	359,334,936	143,467,953	29,763,300	473,039,589	205,952,343	66,762,361	0	0	267,087,246	
	借地権	3,959,000	0	0	3,959,000	0	0	0	0	3,959,000	
	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000	
	ソフトウェア仮勘定	18,684,594	11,001,204	18,684,594	11,001,204	0	0	0	0	11,001,204	
	計	382,545,530	154,469,157	48,447,894	488,566,793	205,952,343	66,762,361	126,000	126,000	282,488,450	
投資その他の資産	投資有価証券	54,054,816,604	5,835,299,095	6,961,051,003	52,929,064,696	0	0	0	0	52,929,064,696	
	長期預金	14,700,000,000	0	2,800,000,000	11,900,000,000	0	0	0	0	11,900,000,000	
	敷金保証金	855,779,473	12,556,823	66,314,139	802,022,157	0	0	0	0	802,022,157	
	計	69,610,596,077	5,847,855,918	9,827,365,142	65,631,086,853	0	0	0	0	65,631,086,853	

(注) 投資有価証券の当期増加の主な要因は、円貨建債券の購入(3,914,666,000円)及び外貨建債券の購入(1,918,685,528円)による増加分である。また、投資有価証券の当期減少の主な要因は、償還日が決算日から一年未満の円貨建債券、外貨建債券の有価証券への振替(6,317,202,555円)である。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	地方債						
	平成18年度第13回兵庫県公募債	499,700,000	500,000,000	499,977,685	0		
	政府関係機関債						
	第29回日本政策投資銀行債券	499,650,000	500,000,000	499,973,528	0		
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,991,250	0		
	社債						
	第6回株式会社みずほ銀行社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第83回株式会社三菱東京UFJ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第324回東京交通債券	2,099,020,000	2,100,000,000	2,099,955,151	0		
	外貨建債券						
	米国財務省証券(L1950)	1,171,145,110	US\$10,000,000.00	1,127,145,082	△ 74,923,012 (△ 74,923,012)		
	米国財務省証券(L1966)	936,799,459	US\$7,900,000.00	890,159,859	△ 59,170,192 (△ 59,170,192)		
	譲渡性預金	6,500,000,000	6,500,000,000	6,500,000,000	0		
計	12,905,964,569	10,800,000,000+ US\$17,900,000	12,817,202,555	△ 134,093,204 (△ 134,093,204)			
貸借対照表計上額 合計			12,817,202,555				

(注) 為替差損益について
 独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められている。これに従い、保有する外貨建債券について平成27年度末(平成28年3月末日)の為替レート(米ドル112.68円)で計算した。為替差損は当期費用に含まれた評価差額の欄に()内書で記載している。また△ 134,093,204円の為替評価差損は、損益計算書上の雑損に含めて計上している。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	地方債						
	平成20年度第7回北海道公募債	199,700,000	200,000,000	199,925,619	0		
	平成25年度第15回北海道公募債	99,610,000	100,000,000	99,693,800	0		
	平成27年度第13回北海道公募債	498,910,000	500,000,000	498,946,033	0		
	第331回大阪府公募債(10年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第351回大阪府公募債(10年)	299,331,000	300,000,000	299,646,148	0		
	第382回大阪府公募債(10年)	398,860,000	400,000,000	399,095,536	0		
	第403回大阪府公募債(10年)	498,625,000	500,000,000	498,670,454	0		
	第2回兵庫県公募債(12年)	699,300,000	700,000,000	699,478,620	0		
	平成23年度第4回千葉県公募債	99,950,000	100,000,000	99,972,725	0		
	平成25年度第12回愛知県公募債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	平成25年度第6回福岡県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	広島県平成26年度第1回公募債	29,922,000	30,000,000	29,936,825	0		
	平成24年度第8回大阪市公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	平成25年度第4回大阪市公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第102回共同発行市場公募地方債	399,680,000	400,000,000	399,825,452	0		
	平成10年度第2回神戸市公債	1,118,768,000	1,120,000,000	1,119,859,536	0		
	平成25年度第4回京都市公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	平成25年度第1回相模原市公募債	99,910,000	100,000,000	99,932,500	0		
	平成25年度第6回横浜市公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第5回東京都住宅供給公社債券	499,850,000	500,000,000	499,977,500	0		
	政府保証債						
	第145回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	297,300,000	300,000,000	298,527,270	0		
	日本政策投資銀行	294,861,000	300,000,000	296,806,476	0		
	政府関係機関債						
	第51回日本政策投資銀行債券	399,920,000	400,000,000	399,982,000	0		
	株式会社日本政策投資銀行第47回無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,069,000	700,000,000	699,507,116	0		
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,066,000	700,000,000	699,397,917	0		
	第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第1回地方公営企業等金融機構債券	299,850,000	300,000,000	299,962,184	0		
	第19回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第26回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第27回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第39回地方公共団体金融機構債券	199,800,000	200,000,000	199,872,725	0		
	第40回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	F98回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第14回国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第18回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第20回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第19回国際協力銀行債券	497,730,000	500,000,000	499,161,844	0	
第19回都市再生債券	499,600,000	500,000,000	499,918,644	0	
第30回都市再生債券	99,990,000	100,000,000	99,996,776	0	
第52回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第77回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第17回独立行政法人福祉医療機構債券	499,950,000	500,000,000	499,988,842	0	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第3回一般担保住宅金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第33回一般担保住宅金融支援機構債券	499,550,000	500,000,000	499,851,270	0	
第63回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第70回一般担保住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第79回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第89回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第125回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第145回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第13回沖縄振興開発金融公庫債券	199,920,000	200,000,000	199,974,214	0	
第17回沖縄振興開発金融公庫債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第37回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第39回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第55回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第63回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第2回森林総合研究所債券	299,820,000	300,000,000	299,941,500	0	
第98回名古屋高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第106回名古屋高速道路債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第125回名古屋高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第4回広島高速道路債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
第6回広島高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第7回広島高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第123回福岡北九州高速道路債券	599,580,000	600,000,000	599,798,823	0	
第129回福岡北九州高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
第3回中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第29回中日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第36回中日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第39回中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
西日本高速道路株式会社第2回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
金融債					
第7号商工債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
社債					
第528回東京電力株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第3回新関西国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第13回関西国際空港株式会社社債	599,640,000	600,000,000	599,910,742	0	
第32回関西国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第11回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第12回成田国際空港株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
第13回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第15回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第17回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第22回三菱重工株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第8回株式会社みずほ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
みずほ銀行固定利付債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
みずほ銀行固定利付債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
みずほ銀行固定利付債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
第12回株式会社三菱東京UFJ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第32回株式会社三菱東京UFJ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
三菱UFJ証券ホールディングス固定利付債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
第17回トヨタファイナンス株式会社社債	499,700,000	500,000,000	499,910,000	0	
第55回日立キャピタル株式会社無担保普通社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第113回オリックス株式会社社債	597,576,000	600,000,000	599,735,193	0	
第42回三井不動産株式会社社債	117,572,000	100,000,000	116,995,869	0	
第44回三井不動産株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第45回三井不動産株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第101回三菱地所株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第109回三菱地所株式会社無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	

満期保有
目的債券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第111回三菱地所株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第113回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第9回エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社社債	499,550,000	500,000,000	499,843,801	0	
第7回株式会社LIXILグループ無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第22回味の素株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第25回電源開発株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第32回電源開発株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第20回大阪瓦斯株式会社社債	499,400,000	500,000,000	499,821,975	0	
第29回大阪瓦斯株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第68回小田急電鉄株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第69回東海旅客鉄道社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第77回東日本旅客鉄道株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第40回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第60回日本電信電話株式会社電信電話債券	499,650,000	500,000,000	499,833,750	0	
第61回日本電信電話株式会社電信電話債券	999,600,000	1,000,000,000	999,798,318	0	
第62回日本電信電話株式会社電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,977,813	0	
第9回日本通運株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第20回株式会社NTTドコモ無担保社債	99,910,000	100,000,000	99,931,931	0	
第11回東京地下鉄株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第15回東京地下鉄株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
円貨建外国債					
第4回フランス預金供託公庫円貨債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第16回韓国輸出入銀行円貨債券	299,559,000	300,000,000	299,632,500	0	
外貨建債券					
米国財務省証券 (L1981)	939,719,109	US\$8,000,000.00	903,778,513	△ 60,075,591 (△ 60,075,591)	
米国財務省証券 (L2016)	496,784,844	US\$5,000,000.00	564,848,079	△ 37,546,310 (△ 37,546,310)	
米国財務省証券 (L2030)	343,241,682	US\$3,500,000.00	394,909,127	△ 26,250,188 (△ 26,250,188)	
米国財務省証券 (L2042)	712,086,375	US\$8,000,000.00	899,920,301	△ 59,818,943 (△ 59,818,943)	
米国財務省証券 (L2071)	534,748,668	US\$6,000,000.00	674,192,492	△ 44,814,492 (△ 44,814,492)	
米国財務省証券 (L2312)	1,090,119,800	US\$10,000,000.00	1,123,894,530	△ 74,706,839 (△ 74,706,839)	
米国財務省証券 (L2327)	1,181,021,875	US\$10,000,000.00	1,125,554,465	△ 74,817,195 (△ 74,817,195)	
米国財務省証券 (L2361)	965,134,544	US\$8,040,000.00	899,780,768	△ 65,637,214 (△ 65,637,214)	
米国財務省証券 (L2374)	953,550,984	US\$8,000,000.00	889,146,180	△ 64,625,137 (△ 64,625,137)	
計	52,656,946,881	45,450,000,000+ US\$66,540,000	52,929,064,696	△ 508,291,909 (△ 508,291,909)	
貸借対照表計上額合計			52,929,064,696		

(注) 為替差損益について

独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められている。これに従い、保有する外貨建債券について平成27年度末(平成28年3月末日)の為替レート(米ドル112.68円)で計算した。為替差損は当期費用に含まれた評価差額の欄に()内書で記載している。また△ 508,291,909円の為替評価差損は、損益計算書上の雑損に含めて計上している。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	14,751,623	15,849,679	14,751,623	0	15,849,679	
計	14,751,623	15,849,679	14,751,623	0	15,849,679	

4. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原 状 回 復 義 務	29,830,773	12,467,224	0	42,297,997	第91特定 有
計	29,830,773	12,467,224	0	42,297,997	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	77,803,505,177	0	0	77,803,505,177	
	計	77,803,505,177	0	0	77,803,505,177	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	95,894,496	0	95,894,496	固定資産取得に伴う増加
	運営費交付金	228,136,092	10,808,000	0	238,944,092	美術品取得、差入保証金設定に伴う増加
	補助金等	0	630,547	0	630,547	差入保証金設定に伴う増加
	寄附金等	8,511,925	0	0	8,511,925	
	目的積立金	55,902,000	0	0	55,902,000	
	減資差益	84,266,972	0	0	84,266,972	
	損益外除売却差額相当額	△ 349,282,434	△ 198,104,169	0	△ 547,386,603	承継資産除売却に伴う差額
	計	27,534,555	△ 90,771,126	0	△ 63,236,571	
	損益外減価償却累計額	△ 5,200,114,693	△ 324,038,940	△ 164,755,511	△ 5,359,398,122	除却に伴う減少
	損益外減損損失累計額	△ 126,000	△ 360,942	△ 360,942	△ 126,000	固定資産の減損損失
	損益外利息費用累計額	△ 7,003,823	△ 695,224	0	△ 7,699,047	時の経過による資産除去債務の増加
	民間出えん金	907,974,787	1,000	0	907,975,787	民間出えん金の受入
	差引計	△ 4,271,735,174	△ 415,865,232	△ 165,116,453	△ 4,522,483,953	

6. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項の積立金	0	961,668,012	0	961,668,012	(注)
計	0	961,668,012	0	961,668,012	

(注) 前期未処分利益からの積立てにより増加した。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	ソフトウェア仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	67,922,737	0	0	0	0	0	0	0	67,922,737
平成25年度	20,623,307	0	0	0	0	0	0	0	20,623,307
平成26年度	3,235,829,160	0	850,221,171	2,211,639	0	0	0	852,432,810	2,383,396,350
平成27年度	0	15,953,753,000	12,289,122,552	270,655,582	0	11,001,204	10,808,000	12,581,587,338	3,372,165,662
合計	3,324,375,204	15,953,753,000	13,139,343,723	272,867,221	0	11,001,204	10,808,000	13,434,020,148	5,844,108,056

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
運営費交付金収益	850,221,171	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務
資産見返運営費交付金	2,211,639	②当該業務に係る損益等
費用進行基準 による振替額		ア)損益計算書上に計上した費用の額: 850,221,171 (文化芸術交流事業費: 650,507,427 日本語教育事業費: 74,352,356 日本研究・知的交流事業費: 8,250,606 調査研究・情報提供等事業費: 39,010,356 その他の事業費: 75,546,114 一般管理費: 2,554,312)
		イ)固定資産の取得額: 2,211,639 (車両運搬具: 2,006,394 工具器具備品: 205,245)
合計	852,432,810	

平成27年度分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
運営費交付金収益	12,289,122,552	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務
資産見返運営費交付金	270,655,582	②当該業務に係る損益等
建設仮勘定見返運営費交付金	0	ア)損益計算書上に計上した費用の額: 12,275,033,848 (文化芸術交流事業費: 1,616,208,237 日本語教育事業費: 4,309,852,741 日本研究・知的交流事業費: 1,218,744,815 調査研究・情報提供等事業費: 402,266,639 その他の事業費: 3,537,010,225 一般管理費: 1,190,527,350 財務費用: 423,841)
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	11,001,204	イ)損益計算書上の費用に計上されない収益金額: 14,088,704 (日本語教育事業費: 4,861,348 調査研究・情報提供等事業費: 8,661,964 一般管理費: 565,392)
資本剰余金	10,808,000	ウ)固定資産の取得額: 281,463,582 (建物: 53,563,653 機械装置: 1,135,226 車両運搬具: 21,685,251 工具器具備品: 59,489,832 美術品: 23,530,899 ソフトウェア: 122,038,721 敷金保証金: 20,000)
		エ)仮勘定計上額: 11,001,204 (建物: 0 ソフトウェア: 11,001,204)
費用進行基準 による振替額		③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入等で実施する事業とに分けている。
合計	12,581,587,338	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 67,922,737	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの: 67,922,737
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 20,623,307	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの: 20,623,307
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 2,383,396,350	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの: 2,383,396,350
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 3,372,165,662	○前私費用等に計上されたため、翌事業年度に収益化されるもの: 90,640,166 ○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの: 3,281,525,496

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	105,299,460	0	95,894,496	9,404,964	
計	105,299,460	0	95,894,496	9,404,964	

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		長期預り補助金 等からの振替額	運用収益等	資産見返 補助金等	収益計上		
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	3,580,045,000	3,511,265,074	34,305,836	7,705,556	3,074,456,354	4,043,454,000	
計	3,580,045,000	3,511,265,074	34,305,836	7,705,556	3,074,456,354	4,043,454,000	

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	15,248,237,311	0	3,511,265,074	11,736,972,237	預り補助金等への振替による減少
計	15,248,237,311	0	3,511,265,074	11,736,972,237	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(9,716)	(3.0)	(0)	(0.0)
	48,325	3.0	0	0.0
職 員	2,089,706	238.4	123,433	6.0
合 計	(9,716)	(3.0)	(0)	(0.0)
	2,138,031	241.4	123,433	6.0

(注1)常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2)常勤職員の給与は基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3)役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4)報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5)役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

(注6)中期計画予算においては国際交流基金の国内の役職員人件費は一括して一般管理費に計上していたが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

10. セグメント情報

(単位:円)

	文化芸術 交流事業	日本語教育 事業	日本研究・ 知的交流事業	調査研究・ 情報提供等事業	アジア文化 交流 強化事業	その他 事業	計	全社	合計	摘要
I 事業費用、事業収益 及び事業損益										
事業費用										
業務費	2,507,907,082	5,522,970,000	2,163,877,812	505,118,801	3,077,560,851	4,312,084,241	18,089,518,787	0	18,089,518,787	
一般管理費等	102,919,095	0	362,557,065	0	0	64,299,007	529,775,167	1,437,737,013	1,967,512,180	
計	2,610,826,177	5,522,970,000	2,526,434,877	505,118,801	3,077,560,851	4,376,383,248	18,619,293,954	1,437,737,013	20,057,030,967	
事業収益										
運営費交付金収益	2,266,715,664	4,389,066,445	1,226,995,421	449,938,959	0	3,612,556,339	11,945,272,828	1,194,070,895	13,139,343,723	
運用収益	178,049,117	4,004,497	624,930,095	100,363	0	119,537,139	926,621,211	194,289,791	1,120,911,002	
受託収入	0	20,149,613	211,742,083	0	0	0	231,891,696	0	231,891,696	
補助金等収益	0	0	0	0	3,074,456,354	0	3,074,456,354	0	3,074,456,354	
施設費収益	0	9,404,964	0	0	0	0	9,404,964	0	9,404,964	
寄附金収益	1,549,197	1,926,626	20,411,345	48,236	0	217,528,755	241,464,159	347,775	241,811,934	
資産見返戻入	3,445,674	95,388,316	0	38,137,698	3,104,497	57,721,933	197,798,118	18,760,634	216,558,752	
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	1,403,202	1,403,202	
雑益	38,169,492	1,063,406,706	68,854,504	1,688,853	0	14,199,191	1,186,318,746	60,828,251	1,247,146,997	
計	2,487,929,144	5,583,347,167	2,152,933,448	489,914,109	3,077,560,851	4,021,543,357	17,813,228,076	1,469,700,548	19,282,928,624	
事業損益	△ 122,897,033	60,377,167	△ 373,501,429	△ 15,204,692	0	△ 354,839,891	△ 806,065,878	31,963,535	△ 774,102,343	
II 臨時損益等										
臨時損失	50,506	1,736,879	0	644,280	0	2,684,914	5,116,579	836,261	5,952,840	
臨時利益	50,506	1,039,573	0	644,302	0	2,598,480	4,332,861	836,476	5,169,337	
計	0	△ 697,306	0	22	0	△ 86,434	△ 783,718	215	△ 783,503	
当期純損益	△ 122,897,033	59,679,861	△ 373,501,429	△ 15,204,670	0	△ 354,926,325	△ 806,849,596	31,963,750	△ 774,885,846	
当期総損益	△ 122,897,033	59,679,861	△ 373,501,429	△ 15,204,670	0	△ 354,926,325	△ 806,849,596	31,963,750	△ 774,885,846	
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	2,610,876,683	5,524,706,879	2,526,434,877	505,763,081	3,077,560,851	4,379,068,162	18,624,410,533	1,438,573,274	20,062,983,807	
(控除) 自己収入	△ 217,767,806	△ 1,089,487,442	△ 925,938,027	△ 1,837,473	0	△ 353,364,444	△ 2,588,395,192	△ 256,869,145	△ 2,845,264,337	
業務費用合計	2,393,108,877	4,435,219,437	1,600,496,850	503,925,608	3,077,560,851	4,025,703,718	16,036,015,341	1,181,704,129	17,217,719,470	
損益外減価償却相当額	0	170,144,957	0	0	0	138,950,833	309,095,790	14,943,150	324,038,940	
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	360,942	360,942	0	360,942	
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	695,224	695,224	0	695,224	
損益外除売却差額相当額	0	17,452,944	1	0	0	△ 413,373	17,039,572	437,114	17,476,686	
引当外賞与見積額	2,079,721	2,475,858	1,336,964	544,689	0	495,172	6,932,404	1,980,687	8,913,091	
引当外退職給付増加見積額	△ 1,096,622,390	△ 1,305,502,845	△ 704,971,536	△ 287,210,625	0	△ 261,100,570	△ 3,655,407,966	△ 1,044,402,275	△ 4,699,810,241	
機会費用										
国又は地方公共団体財 産の無償又は減額され た使用料による貸借取引 の機会費用	0	165,187,680	0	0	0	49,698,750	214,886,430	0	214,886,430	
政府出資又は地方公共 団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
行政サービス実施コスト	1,298,566,208	3,484,978,031	896,862,279	217,259,672	3,077,560,851	3,954,390,696	12,929,617,737	154,662,805	13,084,280,542	
IV 総資産額										
建物	0	3,934,020,243	0	19,739,050	705,758	3,849,609,402	7,804,074,453	183,296,911	7,987,371,364	
構築物	0	42,967,027	0	0	0	5,700,505	48,667,532	0	48,667,532	
土地	0	0	0	0	0	0	0	102,905,000	102,905,000	
その他の資産	398,516,203	337,341,399	5,892,563	122,276,821	7,670,395	363,019,345	1,234,716,726	88,349,693,005	89,584,409,731	
計	398,516,203	4,314,328,669	5,892,563	142,015,871	8,376,153	4,218,329,252	9,087,458,711	88,635,894,916	97,723,353,627	

(注1) 事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

(注2) 「その他事業」の区分には、「在外事業」、「文化交流施設等協力事業」を含む。

(注3) 一般管理費、財務費用は、「一般管理費等」として全社欄に記載した。

(注4) 運用収益は現状の運用資金割合で按分しているが、より詳細な情報をセグメント別に開示するため収支決算の割合も加味し計上している。これに伴い、「その他事業」の運用収益が110,524,106円、「全社」が193,566,189円増加し、「文化芸術交流事業」の運用収益が7,125,030円、「日本研究・知的交流事業」が296,965,265円減少している。また、運用資金に係る為替差損642,385,113円は文化芸術交流事業、日本研究・知的交流事業、その他事業及び全社に記載した。

(注5) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、全社欄に記載した。

11. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	504,866	(注1)
	外貨分	3,893,538	(注2)
	計	4,398,404	
預金	円貨分	8,352,250,787	
	外貨分	722,132,775	
	計	9,074,383,562	
合計		9,078,781,966	

(注1) 現金で保有している円貨は、本部保有分179,996円、日本語国際センター保有分200,000円、京都支部保有分124,870円

(注2) 現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

(2)費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	680,792,713		
職員給与	319,708,845		
助成金	262,863,314		
著作権等使用料	248,650,275		
外国旅費通費	225,976,810		
通信運搬費	186,582,748		
雑人件費	179,151,048		
寄贈品購入費	88,082,844		
その他経費	316,098,485	2,507,907,082	
日本語教育事業費			
専門家給与	1,009,787,267		
雑人件費	1,007,883,993		
業務委託費	688,943,893		
外国旅費通費	519,061,171		
職員給与	390,346,412		
招へい旅費	220,594,880		
助成金	216,579,321		
賃借料	209,960,637		
福利厚生費(役職員以外)	197,637,024		
その他経費	1,062,175,402	5,522,970,000	
日本研究・知的交流事業費			
助成金	785,702,398		
招へい旅費	416,231,360		
業務委託費	373,701,968		
職員給与	191,084,092		
外国旅費通費	104,065,389		
雑人件費	93,316,809		
その他経費	199,775,796	2,163,877,812	
調査研究・情報提供等事業費			
業務委託費	110,328,326		
賃借料	94,900,009		
雑人件費	84,539,146		
職員給与	82,725,617		
ソフトウェア減価償却費	35,159,497		
諸謝金	21,955,342		
その他経費	75,510,864	505,118,801	
アジア文化交流強化事業費			
業務委託費	1,129,012,077		
助成金	481,220,276		
雑人件費	402,842,895		
外国旅費通費	349,276,295		
専門家給与	209,420,723		
その他経費	505,788,585	3,077,560,851	
その他事業費			
在外事業費			
賃借料	805,079,517		
職員給与	791,729,289		
現地職員給与	580,512,321		
業務委託費	472,170,489		
雑人件費	262,178,834		
福利厚生費(役職員以外)	253,813,656		
外国旅費通費	143,556,174		
その他経費	782,951,153	4,091,991,433	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	213,196,945		
その他経費	6,895,863	220,092,808	
一般管理費			
役職員給与・人件費	550,129,963		
賃借料	287,832,429		
業務委託費	120,478,482		
雑人件費	101,805,768		
外国旅費通費	85,346,918		
その他経費	129,872,635	1,275,466,195	19,364,984,982